



Local Governments  
for Sustainability

JAPAN

# イクレイ日本 活動報告



# 2023

# Contents

1. イクレイについて	2
イクレイのミッション（使命）	2
イクレイの行動戦略	3
2. イクレイ会員について	4
イクレイ加入のベネフィット	4
3. イクレイ日本について	5
イクレイ日本の体制	5
イクレイ日本の会員自治体	6
4. イクレイ日本2023年度活動報告	7
ハイライト	7
活動報告	11
ローカルアクションを結集する	11
ローカルアクションを主張する	12
ローカルアクションを後押しする	13
ローカルアクションを広める	16
その他	18
5. グローバルガバナンス	19



# 1

## イクレイについて

「イクレイー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI-Local Governments for Sustainability)」は、世界2,500以上の自治体で構成された国際ネットワークです。

### イクレイのミッション (使命)

イクレイのミッション (使命) は、地球規模の持続可能性を確実なものとするために、自治体による地域の取組 (ローカルアクション) の積み重ねを支援し、世界的な運動を拡大することです。

イクレイの活動：イクレイのミッションを達成するため、以下の活動を行っています。

#### ローカル アクションを 結集する

イクレイは、2,500を超える多様な自治体の国際ネットワークを活かし、自治体による取組を活性化させ、持続可能な社会の実現を加速させる国際イニシアティブ等を推進しています。

#### ローカル アクションを 主張する

持続可能な社会の実現において自治体の役割が重要視されるよう、政府や国際機関への働きかけを行っています。世界の自治体の意見をとりまとめ、国際交渉などの場への自治体の参加および発言をコーディネートしています。

#### ローカル アクションを 後押しする

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた自治体の取組を様々な形で後押ししています。自治体間の連携支援や、国際会議などでは多様な関係者による情報交換・交流の場などを提供しています。また、専門的な技術チームによるツール、ガイドブック、優良事例集なども作成しています。

#### ローカル アクションを 広める

国内外の自治体による先進的な取組やリーダーシップについて、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなど様々なメディアや広報ツールを活用して発信しています。また、国際会議やイベントでは、自治体が活動の成果を発信する機会を創出し、先駆的な取組の拡大に努めています。

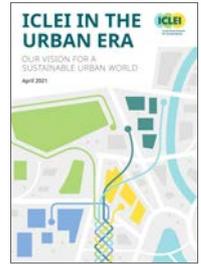
### イクレイのネットワーク



## イクレイの行動戦略

イクレイは数年ごとにイクレイのミッションや活動を促進するため、行動戦略などを策定しています。

2021年4月、イクレイ世界大会第一部（オンライン）が開催され、新たな行動戦略「イクレイのマルメ宣言と戦略的ビジョン 2021-2027」及び「マルメ行動計画 2021-2024」が公表されました。また、猶予のない地球規模課題への対応を加速するため、2018年にモントリオールで開催されたイクレイ世界大会で公表した「5つの発展的道筋」を改訂しました。これらを踏まえてイクレイは、以下6つの目標を掲げ、その目標達成に向け、5つの発展的道筋を相互に関連して取り組んでいます。



また、2022年5月、イクレイ世界大会第2部マルメサミット（スウェーデン・マルメ市）が開催され、マルメ・コミットメントが正式に発足しました。

マルメコミットメントは、イクレイの5つの発展的道筋の1つ「公平で人間中心の発展」に基づいて作成されており、都市の変革に取り組む地方政府と自治体によって支持されています。このコミットメントにより、地方政府と自治体は、地域の持続可能な開発の中核にすべての人々と社会的平等を優先します。

### イクレイの目標

- 1 持続可能な都市と地域のモデルをスケールアップし拡大すること
- 2 “持続性”を全ての地域ならびに世界の発展の基幹に据えること
- 3 基本的で公正かつ包括的なアプローチで、人と地球の長期的な利益を考え、レジリエンスを確保するための決断を下すこと
- 4 繁栄の指標として、GDPとともに地球環境と人類の幸福を考慮したグローバル経済に移行すること
- 5 世界的な変革のために、全ての部門・国・自治体が協力して努力すること
- 6 プラネタリー・バウンダリーを意識し、持続可能なライフスタイルを促進する行動変容のためのキャンペーンやプログラムに投資すること

### 5つの発展的道筋



低炭素な発展	ネットゼロ排出（気候ニュートラル）の未来を達成するために、予算的な措置を踏まえた実施可能で本質的な解決策を通じて、包括的な気候変動とエネルギーに関する地域の行動を推進・加速させる。
自然に基づく発展	自然や地球と人類の破綻した関係を修復するために、地域経済を支え、社会の健全性やウェルビーイング、地域のレジリエンスの向上につながる都市内外の健全な生態系を尊重し、大切に、強化する。住民の長期的利益を守るために、現代における最も重要な課題に取り組むこと
循環型の発展	都市の経済発展と健全性を維持するためには資源の消費や廃棄物の発生はやむを得ない、という状況から脱却する。市民、企業、研究機関と協力し、統合的な方法で循環型経済への移行を促進させ、新たな企業を支援し、尊厳のある雇用を創出し、市民のための野心的で質の高い生活をインスパイアさせる。
レジリエント(強靱)な発展	特に急速な環境、技術、社会、人口動態の変化によって引き起こされる劇的な変化やストレスを予測、防止、吸収し、そこから回復が可能な発展を目指す。急激な変化やストレスに対する基本的な対応の方法と組織機能の改善を目指す。
公平で人間中心の発展	より公正で住みやすく、幸せで包括的な都市コミュニティを構築する。貧困と不正の体系的な原因に取組み、既存の社会的および環境的不平等を効果的に解消させる。人間の生活を支援する自然環境を保護し、コミュニティ内外の自然や建造環境が居住性、機会、平等、安全、正義、および健康を改善することを保証する。

# 2

## イクレイ会員について

会員自治体は、イクレイのネットワークを通じて様々なベネフィットを得ながら、他の都市と連携して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

### イクレイ加入のベネフィット

01

つながりを得る  
Get Connected

イクレイは、2,500を超える多様な都市、地域、専門家との国際ネットワークを有しています。会員は、このネットワークに参加することにより、国内外の先進都市とのつながりを得て、活発な都市間連携を築くことができます。

02

情報を得る  
Get Informed

イクレイでは、国際的な政策提言、技術発展、地域のリーダーシップなどの最新動向を分野横断的に整理・分析しています。会員は、これらの情報を、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなどを通して得ることができます。

03

リソースを得る  
Get Resources

イクレイでは、専門的な技術チームが、ネットワークを通じて蓄積された方法論やツール、知識・経験を提供しています。会員は、イクレイのサポートにより、都市の課題解決に向けた実行力を高めることができます。

04

参加の機会を得る  
Get Involved

イクレイは、国際イニシアティブや国際会議を数多く運営しています。会員は、これらへの参加を通じて、国際舞台において、都市の先駆的な取組を発信することができます。

05

注目を得る  
Get Featured

会員は、国際会議やイクレイが主催するイベントにおいて、都市の成果を紹介する機会を、優先的に得ることができます。先駆的な取組をPRすることにより、リーディングシティとして、世界的な注目を集めることができます。

# 3

## イクレイ日本について

イクレイ日本は2023年、創立30周年を迎え、その活動は大きく進展し、国際社会における地球環境問題への対応や持続可能な社会実現に向けた取組の推進に貢献することが出来ました。

同年3月イクレイ日本は、G7参加国の自治体で構成されるUrban7(U7)の事務局として、「U7市長サミット」を指定都市市長会と共同して開催し、その議論の成果を「U7市長宣言」として世界に発信するなどG7のプロセスにおける自治体の関与を高めていく上で重要な役割を果たすことが出来ました。

またイクレイ日本は、創立30周年記念行事として、環境・国土交通両省の担当幹部の参加を得て記念講演会を開催し、その成果を取りまとめるとともに、これまでの活動を集大成した「設立30周年記念誌：持続可能な都市と地域の将来像」を発行しました。

さらに、所沢市、鳥取県、葛飾区の3自治体がイクレイ日本に新たに加盟し、現在26自治体の会員を擁する団体となっています。

イクレイ日本としては、こうした活動展開を中心として、国際的な自治体間の連携を強化し、会員自治体における取組の更なる推進に貢献してまいりますので、今後とも関係各位のご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事長  
竹本 和彦

イクレイ日本が創立された1993年、日本はバブル崩壊後の長期的な停滞期の入り口にいました。その後、日本の自治体は、本格的な不況、少子高齢化と人口減少、度重なる自然災害、記憶に新しい新型コロナウィルスの蔓延など、さまざまな課題に最前線で直面してきました。そのような状況の中でも、持続的な地域社会の実現のために、着実に歩みを進めてきたことは、国際的にも評価されるものと思います。

今後もイクレイ日本は、自治体間の知見の共有や連携を通じて、会員自治体の活動をサポートできるよう取組んでまいります。



事務局長  
内田 東吾

### イクレイ日本の体制

#### 理事会

理事長	竹本 和彦	一般社団法人海外環境協力センター (OECC) 理事長、東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
理事	ジノ・ヴァン・ベギン	イクレイ世界事務局長
	小池 百合子	東京都知事
	門川 大作	京都市長・イクレイ東アジア地域理事
	武内 和久	北九州市長
	松井 一實	広島市長
	松下 玲子	武蔵野市長
	山中 竹春	横浜市長
	河野 正男	横浜国立大学名誉教授

#### 運営委員会

運営委員	村上 恵美子	北九州市環境局環境国際部環境国際戦略課 国際連携推進課長
	松本 紗代子	京都市環境政策局地球温暖化対策室「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長
	佐藤 祐樹	東京都環境局総務部国際環境協力担当課長
	久田 浩一	名古屋市環境局環境企画部環境企画課長
	吉川 洋子	広島市環境局温暖化対策課長
	源田 綾子	武蔵野市環境部環境政策課長
	東田 建治	横浜市温暖化対策統括本部調整課担当課長

#### 顧問

顧問	フランク・カウニー	イクレイ会長 (アメリカ・デモイン市長)
	加藤 三郎	認定NPO法人環境文明21顧問
	大野 輝之	(公財) 自然エネルギー財団常務理事
	藤野 純一	(公財) 地球環境戦略研究機関都市タスクフォース プログラムディレクター 上席研究員
	大塚 隆志	(公財) 地球環境戦略研究機関戦略マネージメントオフィスコミュニケーション・共創担当ディレクター

2023年11月時点

## イクレイ日本の会員自治体

### 正会員

愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、葛飾区、川崎市、北九州市、京都市、神戸市、さいたま市、札幌市、佐渡市、下川町、墨田区、東京都、所沢市、鳥取県、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、浜松市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市 (五十音順)

### 特別会員

イクレイ会長フランク・カウニー、ジノ・ヴァン・ベギン、竹本和彦、加藤三郎、大野輝之、藤野純一、大塚隆志



愛知県  
大村 秀章  
知事



飯田市  
佐藤 健  
市長



板橋区  
坂本 健  
区長



岡山市  
大森 雅夫  
市長



葛飾区  
青木 克徳  
区長



川崎市  
福田 紀彦  
市長



北九州市  
武内 和久  
市長



京都市  
門川 大作  
市長



神戸市  
久元 喜造  
市長



さいたま市  
清水 勇人  
市長



札幌市  
秋元 克広  
市長



佐渡市  
渡辺 竜五  
市長



下川町  
田村 泰司  
町長



墨田区  
山本 亨  
区長



東京都  
小池 百合子  
知事



所沢市  
小野塚 勝俊  
市長



鳥取県  
平井 伸治  
知事



富山市  
藤井 裕久  
市長



豊田市  
太田 稔彦  
市長



長野県  
阿部 守一  
知事



名古屋市  
河村 たかし  
市長



浜松市  
中野 祐介  
市長



広島市  
松井 一實  
市長



松山市  
野志 克仁  
市長



武蔵野市  
松下 玲子  
市長



横浜市  
山中 竹春  
市長

(五十音順)

2023年11月時点

## HIGHLIGHT ハイライト

## 国連気候変動枠組条約 第28回締約国会議 UNFCCC COP28



2023年11月30日から12月13日まで、気候変動枠組条約第28回締約国会議（UNFCCC-COP28）がアラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開催されました。イクレイは、UNFCCCが関係機関として認める地方自治体の代表であるLGMA（local Government and Municipal Authorities）の事務局として、例年COPにおける交渉に関わるほか、LGMAパビリオンを開設し、自治体のCOPへの参加や登壇機会の創出等のサポートをしています。

COP28には、イクレイ及びイクレイ日本が支援し、世界から170名以上のイクレイ会員が参加し、イクレイ日本会員からは、東京都、葛飾区、鳥取県が現地参加しました。また、佐渡市、さいたま市、長野県、京都市がオンラインで参加しました。LGMAパビリオンでは連日自治体関係のセッションが開催され、日本の自治体含め、多くの自治体の皆様にご参加いただきました。

今回のCOP28は、パリ協定の実施状況を5年ごとに評

価するグローバルストックテイク（GST）が初めて実施され、その成果文書には、1.5℃目標の実現に向け、2035年までに世界全体のGHG排出量を2019年比で60%削減する必要があることが明記されました。各国は、このことを踏まえ、2025年2月中旬までに自国のNDC（国が決定する貢献：温室効果ガス排出削減目標）を提出する必要があります。

また、COP28では、COP議長国が初めて公式にローカル・クライメート・アクション・サミット（LCAS）を開催し、気候変動対策において、地方自治体が果たすべき重要な役割にスポットライトが当たりました。LCASでは、「高い野心のマルチレベルパートナーシップ連合（CHAMP）」イニシアティブも議長国から発表され、国における地方政府との連携強化が強調されました。LCASでの成果を受けて、会期間中に、CHAMPにコミットする国が増え、2024年7月現在、日本を含む70か国以上が署名しています。



Local Climate Action Summit (LCAS) (12月1日) にて小池百合子東京都知事が先進的取組を発信



会員自治体の取り組み動画が放映されている様子(イクレイ日本からは、飯田市、京都市、さいたま市、東京都、所沢市、鳥取県、松山市、横浜市の動画放映)



サイドイベント「G7内の架け橋：日欧米における野心的な気候変動対策のためのUrban7からの教訓」イクレイ日本 竹本理事長、トゥルク市長らイクレイの代表メンバーが登壇



葛飾区長・佐渡市長(オンライン)・鳥取県ユースが登壇したサイドイベント「自治体が主導するレジリエントなゼロカーボン・持続可能な社会への移行」(12月1日)の様子



さいたま市長がジャパン・パビリオンセミナーにオンライン登壇(12月2日)



鳥取県・葛飾区が会場から生配信! 「COP28 in ドバイ」(12月2日)



長野県知事がCOP28 Climate Hubにオンライン登壇(12月2日)



日本政府のバーチャル・パビリオンでは、川崎市、京都市、富山市を紹介

## 自治体会議～第24回日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM24) に向けて～



11月の第24回日中韓三カ国環境大臣会合に先立ち、10月26日にイクレイ日本は、愛知県及び名古屋市で構成される第24回日中韓三カ国環境大臣会合支援実行委員会と共催で、「自治体会議～第24回日中韓三カ国環境大臣会合に向けて～」を開催しました。

この会議では、日中韓の自治体が環境分野での取り組み事例を発表し、知見や経験を共有しました。その結果、参加自治体間の連携が深まりました。

さらに、この会議において、地方自治体が持続可能性の課

題に積極的に取り組むことが、三カ国の協力を深め、環境に関する持続可能な目標の達成に貢献することが宣言されました。この宣言文は後日、名古屋市の杉野副市長及びイクレイ日本の内田事務局長により伊藤環境大臣に手交しました。

また、第24回日中韓三カ国環境大臣会合支援実行委員会が主催する歓迎レセプションでも本宣言文が発表され、日中韓政府関係者に今後、地方自治体がTEMMの目標に積極的に貢献できることが伝えられました。



自治体会議(オンライン)の様子



歓迎レセプションで宣言文を発表

## 都市生物多様性国際フォーラム



都市は生物多様性の減少や気候変動などの地球環境と開発の課題に対処する主要な役割を果たしています。国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で都市と地方自治体の歴史的な役割が承認され、昆明・モントリオール生物多様性枠組と行動計画が採択されました。これに基づき、イクレイはCOP16に向け多くのパートナーやイニシアティブの協力を得て、11月8日から9日に中国雲南省昆明市で、都市生物多様性国際フォーラムとレジリエント・シティ・チャイナ・シンポジウム、および関連するテーマトレーニングを開催しました。

11月8日開催の都市生物多様性国際フォーラムには、名古屋市の杉野副市長が登壇し、ネイチャーポジティブの実現に向けた名古屋市の取組みとして、OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）の登録促進や、都心の生物多様性の向上に関する取組みについて発信しました。また、11月9日に開催されたレジリエント・シティ・チャイナ・シンポジウムでは、名古屋市がグリーンインフラの取組みについて発信しました。

さらに、会期中には昆明市、長春市とそれぞれ会談を行い、意見交換をしました。

## イクレイ日本創立30周年

イクレイ日本は、2023年に創立30周年を迎えました。30周年を記念し、5月に「G7関係大臣会合と都市の役割：課題と将来展望」のテーマで特別講演会を開催し、環境省と国土交通省の担当者をお招きしてG7の国としての視点から都市の役割に関する課題や将来展望についてお話をいただきました。



30周年記念特別講演会の様子

また、過去30年にわたる成果と努力、そして未来への展望を探る「イクレイ日本創立30周年記念誌」を制作しました。会員自治体や関係者の皆様から寄稿いただき、イクレイ日本が持続可能な都市と地域を築くために果たしてきた役割や国内外の協力関係に焦点を当て、その歩みを振り返りました。



30周年記念イクレイ日本創立30周年記念誌

## 活動報告

### ローカルアクションを結集する

#### 国際的な取組への参加支援

イクレイは持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策や再生可能エネルギー、生物多様性の保全など、多様な分野における自治体の国際イニシアティブに参加・協力しています。イクレイ日本は、これらの取組に参加を希望する国内の自治体の支援を行っています。2023年度では主に下記イニシアティブに関して活動を行いました。



#### CDP-ICLEI Track

CDPジャパンと連携し、2023年度は「CDP-ICLEI Track (旧 CDP-ICLEI統一報告システム)」を通して自治体の報告(気候変動関連を主とした環境情報の開示)を支援しました。そのうち、東京都は最高評価であるAリストに選定されました。



#### CitiesWithNature/ RegionsWithNature

生物多様性条約事務局公認の自治体と自然を結ぶ知識共有型オンラインプラットフォームを提供するイニシアティブ。参加自治体は世界の生物多様性保全に向けた取組を検索できるほか、本プラットフォーム上でのトレーニングキットや生物多様性保全に係る評価などに関する情報へアクセスできます。イクレイ日本では本イニシアティブに関する情報の整理を行い、自治体への発信を行いました。>加盟自治体: 愛知県、札幌市、名古屋市



#### Race to Zero/ Cities Race to Zero

Race to Zero (RtZ) は、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) がClimate Ambition Allianceの新たなフェーズとして2020年の環境の日(6月5日)に合わせて開始したキャンペーンです。自治体は、イクレイ、C40、UCLG、WWF、CDPなどが取りまとめている「Cities Race to Zero」を通して参加することが可能であり、その参加条件の整理と情報発信を行いました。

#### ICLEI Climate Neutrality Framework

世界的な気候危機を受けて、GreenClimateCities (GCC) Programと統合して立ち上がったイニシアティブ。イクレイ会員の脱炭素化に向けた分析、行動、加速の3つの段階を支援しており、Race to Zeroの公式パートナー(イニシアティブ)として認定されています。

#### その他イクレイが推進する国際イニシアティブ



100%再生可能エネルギーを目指す都市・地域ネットワーク



CITYFOOD ネットワーク  
東京都



変革のための行動プログラム  
Transformative Actions Program: TAP  
京都市 | 東京都 | 横浜市



エコ・モビリティ・アライアンス



持続可能な公共調達を実施する世界先進都市ネットワーク



東アジア・クリーン・エア・シティズ・ネットワーク (EACACN)  
北九州市 | 東京都



グリーン循環都市連合 (GCCC)  
長野県 | 横浜市



Cities Race to Zero



Race to Resilience

## ローカルアクションを主張する

### 国際交渉への 働きかけ

イクレイは、「自治体と地方行政機関の発言枠 (Local Governments and Municipal Authorities (LGMA))」の事務局としての役割を担っています。気候変動に関する国際連合枠組条約 (UNFCCC) や生物の多様性に関する国際連合枠組条約などの各国政府による国際交渉の場へ自治体の生の声を届けるべく、自治体の参加を支援しています。また、気候変動、生物多様性保全、コロナウイルスなど人類共通の課題解決に向けて、G7参加国の自治体で構成されるUrban7の事務局として宣言を取りまとめる等、G7のプロセスにおける自治体の関与を高めています。

### G7会合におけるアピール



2023年4月15日から16日に札幌で開催されたG7気候・エネルギー・環境大臣会合にて、指定都市市長会と共にポスター発表を行い、3月2日に開催したU7市長サミットの成果を報告しました。その結果、G7気候・エネルギー・環境大臣会合のコミュニケに都市の役割が反映されました。



2023年7月7日から9日まで、G7香川・高松都市大臣会合が開催され、U7を代表して指定都市市長会会長の神戸市の久元喜造市長が本会合に参加しました。U7はG7各国政府に対して持続可能性の追求や官民連携の重要性が再確認され、炭素中立の実現のための都市間連携の重要性について議論されました。



2023年10月5日から6日に開催された地方の気候行動に関するG7ラウンドテーブルでは、さいたま市が都市代表として招待され、都市としての意見を主張しました。この成果は報告書にまとめられ、COP28で発表され、G20を含む国際コミュニティに広く発信されました。

## 地球環境戦略研究機関 (IGES) による都市関連政策研究への助言と貢献

IGESの都市タスクフォースは、持続可能な社会への移行のために都市・自治体が果たす役割と、地方および中央政府による政策、あるいは国際機関によるイニシアティブ等について研究しています。イクレイ日本は、都市タスク

フォースが実施する研究や活動について助言を行うとともに、都市タスクフォースと連携して、国内外における会合の企画への参画と参加、関連調査の実施等の業務を行いました。

## ローカルアクションを後押しする

国際会議等における  
発表機会の創出・支援

イクレイや国際機関等が実施するオンライン国際会議等の機会を積極的に捉え、会員自治体の発表機会の創出に努めました。

### 第2回政府間交渉委員会 (INC2) に 北九州市登壇



2023年5月29日から6月2日まで、フランス・パリで、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)の策定に向けたINC2が開催されました。5月31日に開催されたサイドイベント「地方、国、地域レベルでの変化を可能にする」には北九州市が登壇し、プラスチックを含む廃棄物管理の改善に関する経験や国際都市間の協力の事例を紹介しました。

### 中国昆明生物多様性国際会議への 名古屋市登壇

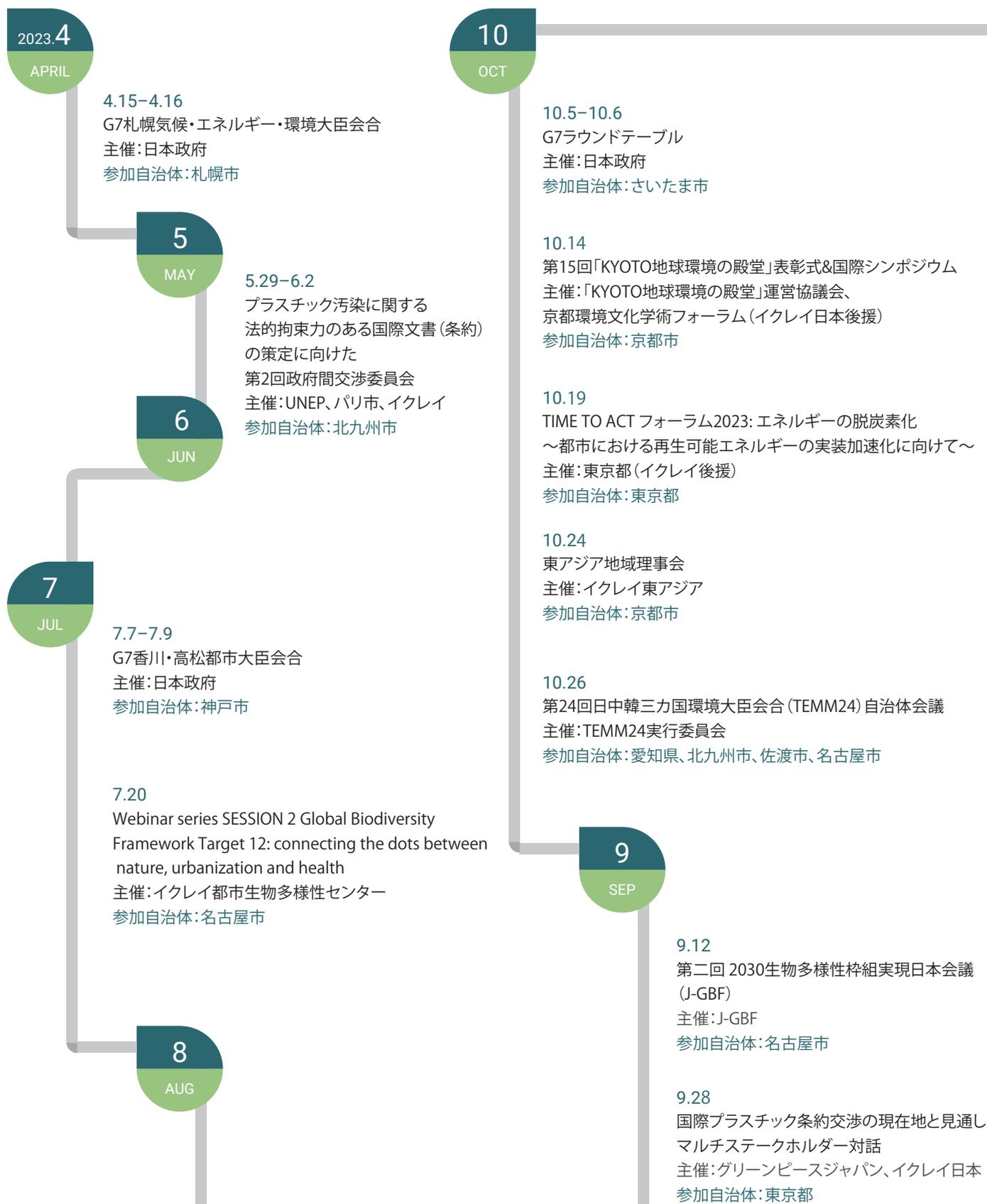


2023年11月8日に開催された昆明都市生物多様性国際フォーラムに名古屋市が参加しました。フォーラムでは、セッションテーマごとに各自治体等が生物多様性に関する取組内容を紹介しました。杉野みどり副市長は、生物多様性の総合的な取組を発表するセッションに登壇し、名古屋市の生物多様性に関する施策について発表しました。イクレイは、登壇の機会の創出のほか、現地でのアテンドや二者会談の調整などを行いました。

### フィンランド・トゥルク市との連携

スカンジナビアニッポンササカワ財団の助成を受け、イクレイ副会長ミーナ・アルヴェが市長を務めるフィンランド・トゥルク市と日本の自治体(杉並区、長野市、長野県小布施町)と共に、都市の行政課題の解決に向けた都市間連携事業を行いました。10月にトゥルク市から3名の学生と1名の市職員を受け入れ、現地視察や地元学生との意見交換会などを通じて、日本の自治体の取り組みを紹介しました。また、11月には、杉並区から2名の学生をトゥルク市に派遣し、先進的な事例を学んでいただきました。帰国後、報告会を実施し、学んだ点などを共有しました。

会員自治体の国際会議開催や発表機会等の創出・支援



11

NOV

11.3-11.4

第24回日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM24)

主催:環境省

参加自治体:愛知県、名古屋市

11.8-11.10

都市生物多様性国際フォーラム

主催:昆明市、イクレイ都市生物多様性センター

参加自治体:名古屋市

11.13-11.17

Asia-Pacific Climate Week 2023

主催:マレーシア・ジョホール州政府

参加自治体:京都市

11.14-11.15

第12回アジア・スマートシティ会議

主催:横浜市他

参加自治体:横浜市

11.15

第20回川崎国際エコビジネスフォーラム

主催:川崎市、UNEP (イクレイ日本後援)

参加自治体:川崎市

11.23

ESD岡山アワード2023表彰式

主催:岡山ESD推進協議会

参加自治体:岡山市

11.30-12.13

気候変動枠組条約第28回締約国会議 (UNFCCC-COP28)

主催:UNFCCC、アラブ首長国連邦

参加自治体:葛飾区、京都市、さいたま市、佐渡市、東京都、鳥取県、長野県、横浜市

3

MAR

3.9

令和5年度第3回松山SDGsカフェ

"地球沸騰時代"私たちはどう生き抜くか×未来工房「創造クラス」

主催:松山市SDGs推進協議会

参加自治体:松山市

3.29

いいだ未来デザイン2028後期計画策定に向けた勉強会 (第4弾)

「SDGsとは何なのか?その源流と世界の潮流」

主催:飯田市

参加自治体:飯田市

2

FEB

2.16

学生派遣事業(トトリボーン使節団) 報告会

～言葉より行動する仲間～

主催:鳥取県

参加自治体:鳥取県

2.19

第13回 生物多様性自治体ネットワーク定期総会

主催:生物多様性自治体ネットワーク

参加自治体:名古屋市、愛知県、飯田市、川崎市、京都市

神戸市、さいたま市、札幌市、佐渡市、所沢市、鳥取県

豊田市、長野県、浜松市、広島市、松山市、横浜市

2024.1

JAN

12

DEC

12.11

2023年度 SDGs未来都市・浜松シンポジウム

主催:浜松市(イクレイ後援)

参加自治体:浜松市

12.19

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)

主催:IGES (イクレイ日本後援)

参加自治体:横浜市

会員自治体のための  
情報交換機会の創出

会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場として、イクレイカフェや、セミナー等を開催しました。

イクレイ持続可能な都市研究会  
(イクレイ・カフェ) の開催

会員自治体と関係者による情報交換・情報発信の場として2015年に始めたイクレイカフェですが、2023年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からオンラインと対面によるハイブリットで実施しました。カフェの内容は、COP、G7など注目度が高いトピックにしました。

これまでの経緯①



2017年12月6日：第3回国連環境総会（UNEA3）にて、マイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策の現状把握や今後の対策オプションの検討を目的とした「海洋プラスチックごみ及びマイクロプラスチックに関する専門家会合（AHEG）」設置を決定。

2017年12月10日：BBCのドキュメンタリー「Blue Planet II」の最終エピソードが放映される。海洋汚染の現状や生態系への影響に関して世界中に知れ渡る。

2018年5月：AHEG-1（於：ナイロビ）開催

2018年7月：G7首脳会議（於：カナダ）で「海洋プラスチック憲章」が議論される。アメリカと日本は署名を拒否（←国内外で大きく批判される）

2018年12月：AHEG-2（於：ジュネーブ）開催



2023年度 イクレイカフェ 開催テーマ一覧	5月23日	（特別イクレイカフェ）	昨今の環境報告の潮流について
	7月25日	（特別イクレイカフェ）	プラスチック条約とINC2について
	8月4日	（特別イクレイカフェ）	G7都市大臣会合等及びCOP28の準備状況に関する報告
	12月18日	（特別イクレイカフェ）	UNFCCC-COP28開催結果の報告会

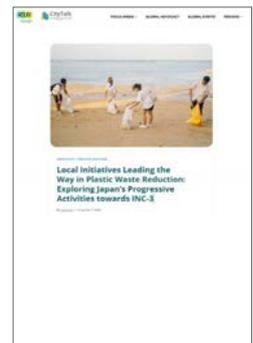
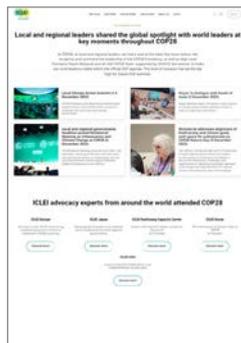
ローカルアクションを広める

日本の自治体による  
先進的な取組のアピール

国内自治体による先進的な取組や持続可能な社会の実現に向けた動向などについて、一般の方々にも広く知っていただくために、ウェブサイト、メールニュース、X (旧Twitter) などで情報を発信しています。

会員自治体の活動や成果についてアピールする広報ツールとしてご活用いただき、2023年度は会員自治体に関するニュースを184件掲載しました。

国内会員の活動や成果を海外に向けて積極的にアピールするために、イクレイ世界事務局が運営するウェブサイト、メールニュース (iNews)、ブログ (CityTalk) など、イクレイのネットワークを通じた世界的な情報発信力の強化に努めました。



世界首長誓約 (GCoM) の戦略諮問委員として、地域会合や政策協議に参加しました。また、山中竹春横浜市長にイクレイ東アジア地域枠としてGCoM世界理事に就任いただき、GCoM世界理事会に出席、横浜市の取組を発信されました。

ウェブサイトに掲載している会員紹介ページを英訳し、様々な場面で活用しました。



イクレイネットワークでの発信

イクレイ東アジア事務局は毎年、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP) の委託を受け、東アジアの自治体の事例集を作成しています。事例集には、以下の自治体の取り組みが紹介されました。

- 札幌市 豪雪地域における新築建築物
- 佐渡市 離島におけるエネルギー管理システム
- 東京都 晴海フラッグ 水素タウン
- 京都市 環境に配慮したライフスタイルへの市民参加
- 北九州市 再生可能エネルギー100%の導入と認証制度



東アジア等自治体の優良事例集「Compendium of best practices on low-carbon cities in North-East Asia」

海外自治体による先進的な取組の情報提供

イクレイの国際ネットワークを活かして、海外自治体の先進的な取組や国際的に展開されているイニシアティブなどについて情報収集と提供を行っています。海外ニュースや取組について更に身近に感じていただくために、日本語での発信の強化および迅速化に努めました。

### イクレイ日本の広報ツール

イクレイ日本ウェブサイトの掲載

適宜、ホームページに会員自治体から依頼があった情報やCOPなど国際会議の情報の更新を行いました。

メールニュース「イクレイ日本e-News」

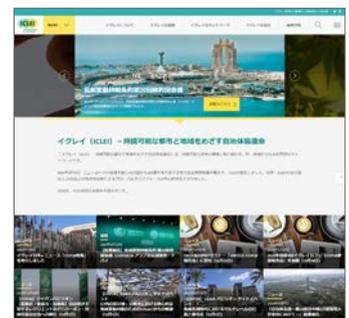
- 月1回ニュースレターを発行し、国内外の自治体による先進的な取組や持続可能な社会の実現に向けた動向等を、国内自治体向けに分かりやすく紹介しました。COP28特集号を発行し、COPの議論及び成果のポイント、COPに参加した自治体の報告を掲載しました。
- 自治体、行政関係者、NPO、研究機関・大学等をはじめとする約1,500名にご登録いただいています。

X (旧Twitter)

国内会員自治体や海外自治体の環境関連の情報について、日本語および英語で発信しました。

先進的な海外事例の紹介

世界の最新動向を周知するため、イクレイ会員自治体に対してイクレイ海外事務所(主に東アジア、ヨーロッパ、アメリカ)が発信する事例を翻訳し定期的に配信しました。



講演

会員自治体などから依頼を受け、イベントや研修、研究会においてイクレイ日本事務局が講演等を行いました。また、雑誌・メディア掲載の機会を積極的に捉え、イクレイネットワークおよび会員自治体による活動の周知に努めました。

	開催月	会議名	主催
講演・発表	5月	生物多様性自治体ネットワークオンライン説明会	生物多様性自治体ネットワーク(名古屋市)
	8月	ポストコロナの質的環境変化を話す会	価値創造研究会
	9月	LCOY JAPAN 2023	Climate Youth Japan (CYJ)
	10月	2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)第3回地域連携フォーラム	J-GBF
	11月	第三回Future Earth 日本サミット	Future Earth日本サミット2023事務局
	12月	SDGs未来都市浜松シンポジウム	浜松市
		OECC会員向けセミナー「UNFCCC-COP28 報告会」	海外環境協力センター(OECC)
	2月	板橋区環境マネジメントシステム管理職研修	板橋区
		シンポジウム「気候変動×生物多様性による豊かな地域づくり～食と環境の未来を中心に～」	環境省
	3月	令和5年度第3回松山SDGsカフェ "地球沸騰時代" 私たちはどう生き抜くか×未来工房「創造クラス」	松山市SDGs推進協議会
いいだ未来デザイン2028後期計画策定に向けた勉強会(第4弾)		飯田市	

制作協力

- 雑誌への寄稿依頼を受けた際に、テーマに応じて、会員自治体の取組を紹介しました。
- 日報ビジネス株式会社との連携により、隔月刊「地球温暖化」の中に、持続可能な社会の実現の主役である自治体に焦点をあてた「イクレイ通信」のコーナーを設け、気候変動対策に先進的に取り組む自治体の動向を紹介しました。

雑誌名	記事名	出版社
隔月刊「地球温暖化」 2023年 5月号	イクレイ通信VOL.20 G7広島サミットを支えるU7活動 U7の国際課題は地域社会の質を左右する	日報ビジネス
隔月刊「地球温暖化」 2023年 9月号	イクレイ通信VOL.21 自治体によるグローバルストックテイク ステークホルダー間の議論を尽くして	日報ビジネス
隔月刊「地球温暖化」 2024年 1月号	イクレイ通信VOL.22 NDC改定はマルチレベルでの参加を 「CHAMP」創設	日報ビジネス

その他

イクレイ日本運営関連

イクレイ日本社員総会(2023年4月、5月)  
 イクレイ日本理事会(2023年4月、2024年2月)  
 イクレイ日本運営委員会(2024年2月)

イクレイ東アジア運営関連

2023年10月にイクレイ東アジア地域理事会(RexCom)がオンラインで開催されました。京都市の門川大作市長をはじめ、ソウル市、京畿道、長春市、新北市の代表がそれぞれ1年間の活動報告を行いました。また、竹本理事長がイクレイ日本の2023年の活動報告を行いました。次いで、イクレイ東アジア事務局と日本、韓国、台湾の事務所から活動報告を行い、最後にイクレイ東アジア事務局より2024年度のワークプランについて報告が行われました。



その他、委員等の就任状況

日本気候変動イニシアティブ運営委員(JCI) / 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) パブリックパートナー / 地域循環共生圏の創造に向けたパートナーシップのあり方検討会委員 / 再エネ100宣言 RE Action協議会委員 / スマートシティ・インスティテュート(SCI-Japan) 賛助会員 / 世界首長誓約(GCoM) 戦略諮問委員 / 松山市SDGs推進協議会オブザーバー / 2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF) 委員 / 「令和5年度トトリボン! 使節団COP28派遣事業」派遣者審査会委員 / 脱炭素ライフスタイルの見える化に関する検討会委員

後援名義使用許諾

団体等が主催する会員自治体等に対して、イクレイ日本がその趣旨に賛同し、奨励の意を表して名義の使用を承認することによって支援しました。

# 5

## グローバルガバナンス

### イクレイ議会

地域理事会のメンバーで構成されるイクレイ議会は、イクレイの最高意思決定機関であり、会員を代表してイクレイの運営を監督する役割を担っています。3年毎に開催され、「イクレイ憲章」の改正、イクレイ世界理事の選出、「イクレイ戦略計画」の承認等の権限を有しています。

### 地域理事会

各地域の会員の代表機関であり、地域毎に3～5人の会員代表で構成されます。京都市の松井孝治市長が東アジア地域理事会の議長を務めています。

### 世界理事会

イクレイの全会員を代表する世界理事会は、各地域理事会で選出された地域理事と指名会員で構成されます。イクレイ全体の方針を決定する機関であり、イクレイ細則の採択と改正、イクレイ議会の招集、各地域や国の事務所の設立・承認等を行います。

### 2021-2024 East Asia RexCom (東アジア地域理事会) 2024年3月時点



議長  
**Koji Matsui**  
Mayor | Kyoto, Japan  
Low Carbon Development  
and Climate Mitigation



副議長  
**Eui-Seung Kim**  
Vice Mayor | Seoul, South Korea  
Air Quality & Regional Cooperation



世界理事会地域代表  
**Dong-yeon Kim**  
Governor | Gyeonggi Province,  
South Korea  
Sustainable Urban Mobility



**Weishu Li**  
Vice Mayor | Changchun, China  
Green Circular and Resource  
Efficient Economy



**Her-Ran Liou**  
Deputy Mayor |  
New Taipei  
Resilience and  
Climate Change  
Adaptation



アドバイザー  
**Alex Zhang**  
Director |  
Eco-Forum  
Global GexCom  
Member



アドバイザー  
**Prof.  
Dr. Kazuhiko  
Takemoto**  
Chair |  
ICLEI Japan

### 2021-2024 GexCom Leadership

2021年4月に就任した新たなリーダーたち



会長  
**Frank Cownie**  
Mayor |  
Des Moines, USA



第一副会長  
**Katrin Stjernfeldt Jammeh**  
Mayor | Malmö, Sweden

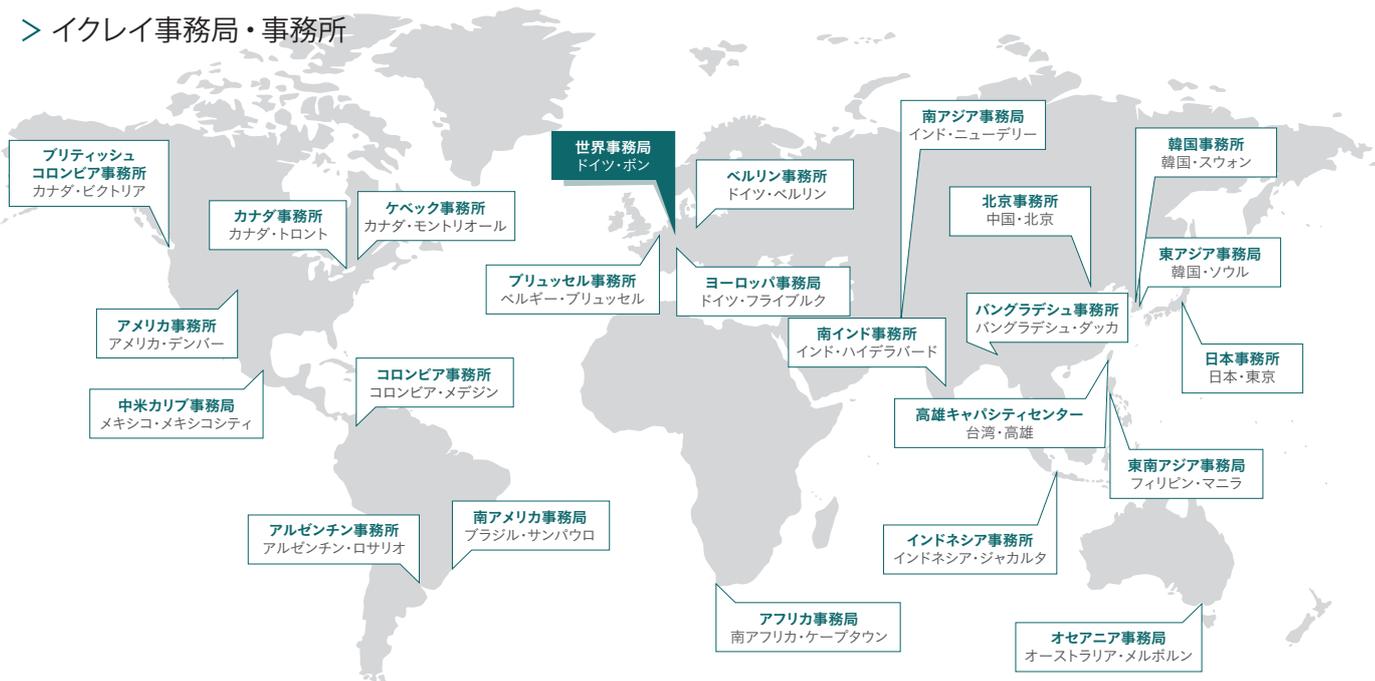


副会長  
**Minna Arve**  
Mayor |  
Turku, Finland



副会長  
**Atishi Marlena**  
Member of Legislative Assembly |  
National Capital Territory of Delhi,  
India

### > イクレイ事務局・事務所





一般社団法人イクレイ日本

〒105-0003

東京都港区西新橋1-14-2

新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

FAX: 03-6205-8416

E-mail: [iclei-japan@iclei.org](mailto:iclei-japan@iclei.org)

イクレイ日本 >[japan.iclei.org/ja/](http://japan.iclei.org/ja/)

イクレイ世界事務局 >[www.iclei.org](http://www.iclei.org)